



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 京葉瓦斯株式会社
コード番号 9539 URL <http://www.keiyogas.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 潟山 英清
(氏名) 上野 洋介
配当支払開始予定日

TEL 047-325-2722
平成28年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	94,816	△5.0	6,384	51.9	6,802	50.3	4,440	55.5
26年12月期	99,777	6.7	4,202	11.9	4,526	13.2	2,856	9.5

(注) 包括利益 27年12月期 5,513百万円 (81.0%) 26年12月期 3,047百万円 (△33.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	82.79	—	7.3	6.7	6.7
26年12月期	53.25	—	5.0	4.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 37百万円 26年12月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	103,502	65,206	61.1	1,178.65
26年12月期	100,750	60,446	58.1	1,091.86

(参考) 自己資本 27年12月期 63,218百万円 26年12月期 58,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	13,737	△9,656	△2,555	9,586
26年12月期	11,606	△8,915	△1,526	8,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00	490	16.9	0.8
27年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00	490	10.9	0.8
28年12月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		13.4	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,200	△16.1	5,900	△14.5	6,100	△14.5	4,100	△12.5	76.44
通期	82,000	△13.5	5,000	△21.7	5,400	△20.6	3,600	△18.9	67.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年12月期	54,675,000 株	26年12月期	54,675,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	1,038,559 株	26年12月期	1,031,285 株
② 期末自己株式数	27年12月期	53,639,654 株	26年12月期	53,648,302 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	91,122	△5.4	5,405	64.7	5,842	61.3	3,929	66.7
26年12月期	96,293	6.3	3,281	14.7	3,622	16.6	2,357	13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	72.13	—
26年12月期	43.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年12月期	90,184		55,756		61.8	1,023.42		
26年12月期	87,792		51,568		58.7	946.43		

(参考) 自己資本 27年12月期 55,756百万円 26年12月期 51,568百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,300	△16.5	5,300	△14.6	5,500	△14.6	3,800	△12.2	69.75
通期	78,600	△13.7	4,100	△24.1	4,500	△23.0	3,100	△21.1	56.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」及び22ページ「<ご参考> 個別業績の概要及び次期の見通し(3) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 企業集団の状況.....	4
3. 経営方針.....	5
(1) 会社の経営の基本方針.....	5
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題.....	5
(3) 目標とする経営指標.....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
5. 連結財務諸表.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
連結損益計算書.....	8
連結包括利益計算書.....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
① (継続企業の前提に関する注記).....	13
② (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	13
③ (会計方針の変更).....	13
④ (セグメント情報).....	13
⑤ (1株当たり情報).....	15
⑥ (重要な後発事象).....	15
6. 個別財務諸表.....	16
(1) 貸借対照表.....	16
(2) 損益計算書.....	18
(3) 株主資本等変動計算書.....	19
7. その他.....	21
<ご参考>個別業績の概要及び次期の見通し.....	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速を受け、輸出の落ち込みや設備投資が減少するなど、全体として基調の弱さが見られました。エネルギー業界におきましては、平成28年4月の電力小売り全面自由化に続き、平成29年中にはガスの小売りも全面自由化が決定しており、異業種からの新規参入の動きが高まるなど、当社を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。このような状況のなか、当社は平成25年からの3ヵ年を実施期間とする中期経営計画の目標達成に向けて諸施策に着実に取り組んでまいりました。

当期の売上高につきましては、ガス売上高が減少したことなどにより、前期に比べ5.0%減少の948億円となりました。営業費用につきましては、原料価格下落の影響で原材料費が減少したことなどから、前期に比べ7.5%減少しました。この結果、営業利益は前期に比べ51.9%増加の63億円、経常利益は50.3%増加の68億円、当期純利益は55.5%増加の44億円となりました。

項目	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	99,777	94,816	△4,960	△5.0
売上原価	63,342	55,931	△7,410	△11.7
供給販売費及び一般管理費	32,232	32,500	267	0.8
営業利益	4,202	6,384	2,181	51.9
経常利益	4,526	6,802	2,275	50.3
当期純利益	2,856	4,440	1,584	55.5

当期のセグメント別の概況は次のとおりです。

【ガス】

当期のガス販売量は、家庭用につきましては、気温・水温が前期に比べ高めに推移した影響などにより、1.6%減少しました。また、業務用につきましては、工業用でのお客さま設備の稼働の減少などにより、前期に比べ0.3%減少しました。この結果、ガス販売量合計では、前期に比べ0.9%減少の686百万m³となりました。ガス売上高につきましては、ガス販売量の減少や原料費調整制度による販売単価の下方調整などにより、前期に比べ6.4%減少の809億円となりました。費用面につきましては、原料価格下落の影響で原材料費が減少したことなどから、営業利益は前期に比べ34.9%増加の90億円となりました。

項目	前期	当期	増減	増減率(%)	
ガ					
ス					
販					
売					
量					
	家庭用	315,921	310,822	△5,099	△1.6
	業				
	務				
	用				
	商業用	111,484	112,160	676	0.6
	工業用	225,760	223,075	△2,685	△1.2
	その他	39,718	40,531	812	2.0
	計	376,963	375,767	△1,196	△0.3
	合計	692,885	686,589	△6,295	△0.9

(注) ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

【不動産】

不動産事業の売上高は、前期に比べ1.4%減少の13億円となりました。営業利益は1.0%増加の7億円となりました。

【その他】

ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、GHPやエネファームの売上が増加したこと等により前期に比べ5.5%増加の141億円となりました。営業利益は前期に比べ28.6%増加の6億円となりました。

(単位：百万円)

項目	ガス	不動産	その他	調整額	連結
売上高	△6.4% 80,948	△1.4% 1,343	5.5% 14,137	△1,613	△5.0% 94,816
営業費用	△9.9% 71,901	△4.2% 612	4.7% 13,533	2,384	△7.5% 88,432
営業利益 (セグメント利益)	34.9% 9,047	1.0% 731	28.6% 603	△3,998	51.9% 6,384

※上段は対前期増減率

②次期の見通し

次期のガス販売量につきましては、対前期比0.3%増加の688百万m³となる見通しです。売上高につきましては、原料費調整制度による販売単価の下方調整などにより、対前期比13.5%減少の820億円を見込んでおります。一方、費用につきましては、原料価格下落の影響で原材料費の減少が見込まれるものの、ガス売上高の減少が原材料費の減少を上回ることから、営業利益は対前期比21.7%減少の50億円、経常利益は20.6%減少の54億円、親会社株主に帰属する当期純利益は18.9%減少の36億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	27年度実績	28年度見通し	増減	増減率(%)
ガス販売量(百万m ³)	686	688	2	0.3
売上高	94,816	82,000	△12,816	△13.5
営業利益	6,384	5,000	△1,384	△21.7
経常利益	6,802	5,400	△1,402	△20.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,440	3,600	△840	△18.9

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、現金及び預金の増加や投資有価証券の増加などにより、前期末に比べ27億円増加の1,035億円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少などにより、前期末に比べ20億円減少の382億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加などにより652億円となりました。

なお、これらの結果、当期末における自己資本比率は61.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動により獲得した資金を有形・無形固定資産の取得や借入金の返済等に振り向けた結果、前期末に比べ15億円増加の95億円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益68億円や資金の支出を伴わない減価償却費80億円等により、当期において営業活動により獲得した資金は、前期に比べ21億円増加の137億円となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形及び無形固定資産の取得による支出96億円等により、当期において投資活動に使用した資金は、前期末に比べ7億円増加の96億円となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

長期借入金が純額で19億円の返済となったことなどにより、当期において財務活動に使用した資金は、前期に比べ10億円増加の25億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	前期	当期
自己資本比率	58.1%	61.1%
時価ベースの自己資本比率	29.7%	28.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.0	79.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、借入金(1年以内に期限到来のものを含む)を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、ガス事業を中心とする公共性の高い業種であることから、利益配分につきましては、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持継続を基本方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり9円（うち中間配当金4.5円）を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり9円（うち中間配当金4.5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年3月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『お客さまの視点に立った企業活動を通じ、より快適な生活と豊かな社会の実現に貢献いたします』を経営理念として、エネルギーの安定供給と保安の確保に努めるとともに、お客さま満足の上昇に努めることにより、お客さまから選ばれる企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

東日本大震災以降、エネルギーシステム改革に向けた社会的要請が高まり、平成28年4月の電力小売り全面自由化に続き、平成29年中にはガスの小売りも全面自由化が決定しております。今後、お客さまの利便性の観点に立った競争環境整備を目的としたシステム改革の進展に伴い、これまでにならぬ形でエネルギー間競争が起こることが想定されております。

このような経営環境の大きな変化を踏まえ、当社は「中期経営計画（平成28年～平成30年）」を策定し、「オール京葉ガスとしてエネルギー供給事業をコアとしながら多様なサービスを提供し、『地域と共に成長する価値創造企業』を実現する」という基本的な方向性のもと、四つの事業課題を掲げました。

一つ目の課題は、「エネルギーシステム改革への対応」です。ガス事業制度の変更に対する確実な対応するとともに、ガス小売りの全面自由化に向けた社内体制の見直しなどを行い、お客さま対応の準備に万全を期してまいります。

二つ目の課題は、「保安の高度化と供給基盤の強靱化」です。「お客さまへの安全・安心の提供」を高いレベルで実現するために、重大事故ゼロに向けた業務品質の向上などの保安の高度化に資する各種施策に引き続き取り組むほか、地震等に対する防災対策の高度化や供給ネットワークの整備等により供給基盤の強靱化を推進してまいります。

三つ目の課題は、「サービス価値の向上」です。多様なお客さまニーズを把握し提供サービスの充実を図るほか、電力小売りを含むマルチエネルギー供給の展開に向けた準備を進めていくなど、サービス価値の向上に取り組んでまいります。

四つ目の課題は、「経営基盤の整備」です。業務の効率化や保有資産・ノウハウの有効活用等による経営効率化を推進し財務体質の強化を図るとともに、グループ全体の競争力強化に資する施策などの取り組みを進めてまいります。

当社は、これらの取り組みを通して企業価値の向上を図り、厳しい経営環境下においてもお客さまや社会から信頼され、選ばれ続ける企業を目指してまいります。

(ご参考)

中期経営計画（平成28年～平成30年）の詳細は、次のURLからご覧いただけます。

<http://www.keiyogas.co.jp/company/profile/tyuukiplan.html>

(3) 目標とする経営指標

当社は、「中期経営計画（平成28年～平成30年）」において、「ガスの製造から消費にかかわる重大事故件数ゼロ」、「安定供給の確保と保安の高度化に資する設備投資額100億円（3カ年計）」、「お客さまニーズにお応えできる新たな付加価値サービスの提供」、「総資産経常利益率4.0%（3カ年平均）」を経営目標としております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されていることから、会計基準は日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,360	3,347
減価償却累計額	△1,872	△1,954
製造設備(純額)	488	1,392
供給設備	214,667	221,648
減価償却累計額	△173,421	△179,514
供給設備(純額)	41,245	42,133
業務設備	18,803	18,836
減価償却累計額	△7,920	△8,138
業務設備(純額)	10,883	10,697
その他の設備	15,814	16,188
減価償却累計額	△6,582	△7,037
その他の設備(純額)	9,231	9,150
建設仮勘定	2,168	1,847
有形固定資産合計	64,017	65,221
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,134	1,469
無形固定資産合計	1,134	1,469
投資その他の資産		
投資有価証券	11,928	13,104
長期貸付金	263	219
繰延税金資産	1,795	1,515
その他投資	579	540
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	14,548	15,361
固定資産合計	79,700	82,052
流動資産		
現金及び預金	9,990	11,618
受取手形及び売掛金	8,505	7,085
商品及び製品	30	21
仕掛品	1,159	1,221
原材料及び貯蔵品	409	428
繰延税金資産	176	201
その他流動資産	830	912
貸倒引当金	△52	△40
流動資産合計	21,050	21,449
資産合計	100,750	103,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	10,755	9,199
繰延税金負債	73	78
役員退職慰労引当金	461	376
ガスホルダー修繕引当金	510	376
固定資産除却損失引当金	285	335
器具保証引当金	—	578
退職給付に係る負債	5,845	6,027
その他固定負債	1,173	1,112
固定負債合計	19,104	18,084
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,496	2,123
支払手形及び買掛金	6,496	4,185
未払法人税等	922	1,677
繰延税金負債	3	—
その他流動負債	11,280	12,224
流動負債合計	21,199	20,210
負債合計	40,303	38,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	53,548	57,246
自己株式	△238	△242
株主資本合計	56,100	59,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,375	3,408
退職給付に係る調整累計額	95	15
その他の包括利益累計額合計	2,470	3,423
少数株主持分	1,875	1,988
純資産合計	60,446	65,206
負債純資産合計	100,750	103,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	99,777	94,816
売上原価	63,342	55,931
売上総利益	36,435	38,884
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	27,791	27,691
一般管理費	4,440	4,808
供給販売費及び一般管理費合計	32,232	32,500
営業利益	4,202	6,384
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	229	244
受取賃貸料	183	218
持分法による投資利益	48	37
雑収入	58	99
営業外収益合計	532	611
営業外費用		
支払利息	197	167
雑支出	10	25
営業外費用合計	207	192
経常利益	4,526	6,802
税金等調整前当期純利益	4,526	6,802
法人税、住民税及び事業税	1,178	1,931
法人税等調整額	406	307
法人税等合計	1,584	2,239
少数株主損益調整前当期純利益	2,942	4,563
少数株主利益	85	122
当期純利益	2,856	4,440

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,942	4,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	1,019
退職給付に係る調整額	—	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	11
その他の包括利益合計	104	950
包括利益	3,047	5,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,959	5,393
少数株主に係る包括利益	87	120

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	51,182	△234	53,738
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,754	36	51,182	△234	58,738
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
当期純利益			2,856		2,856
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,366	△3	2,362
当期末残高	2,754	36	53,548	△238	56,100

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,272	—	2,272	1,794	57,804
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,272	—	2,272	1,794	57,804
当期変動額					
剰余金の配当					△490
当期純利益					2,856
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	102	95	198	80	279
当期変動額合計	102	95	198	80	2,641
当期末残高	2,375	95	2,470	1,875	60,446

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	53,548	△238	56,100
会計方針の変更による 累積的影響額			△251		△251
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,754	36	53,296	△238	55,848
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
当期純利益			4,440		4,440
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,950	△4	3,946
当期末残高	2,754	36	57,246	△242	59,794

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,375	95	2,470	1,875	60,446
会計方針の変更による 累積的影響額					△251
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,375	95	2,470	1,875	60,194
当期変動額					
剰余金の配当					△490
当期純利益					4,440
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,032	△80	952	113	1,066
当期変動額合計	1,032	△80	952	113	5,012
当期末残高	3,408	15	3,423	1,988	65,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,526	6,802
減価償却費	8,211	8,018
長期前払費用償却額	142	50
有形固定資産除却損	29	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△764	△297
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58	△85
固定資産除却損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	50
器具保証引当金の増減額 (△は減少)	—	578
受取利息及び受取配当金	△242	△255
支払利息	197	167
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,001	1,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△208	△73
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,018	△2,311
未払消費税等の増減額 (△は減少)	167	426
前受金の増減額 (△は減少)	11	42
その他	195	295
小計	12,242	14,828
利息及び配当金の受取額	247	260
利息の支払額	△196	△172
法人税等の支払額	△687	△1,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,606	13,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	46	△102
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,920	△9,607
長期貸付けによる支出	△11	△26
長期貸付金の回収による収入	169	70
その他	△198	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,915	△9,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800	500
長期借入金の返済による支出	△2,727	△2,442
社内預金の預入による収入	374	341
社内預金の払戻による支出	△435	△386
配当金の支払額	△490	△490
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
その他	△39	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,526	△2,555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,164	1,525
現金及び現金同等物の期首残高	6,896	8,060
現金及び現金同等物の期末残高	8,060	9,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

② (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年3月27日提出)における記載から、③に記載の変更等を除き重要な変更がないため開示を省略しております。

③ (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に対応する割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が363百万円増加し、利益剰余金が251百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

④ (セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業と不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「不動産」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造、供給及び販売を行っており、「不動産」は不動産の賃貸等を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(26. 1. 1～26. 12. 31)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,498	979	87,477	12,299	99,777	—	99,777
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	383	383	1,095	1,478	△1,478	—
計	86,498	1,362	87,860	13,395	101,255	△1,478	99,777
セグメント利益	6,704	723	7,428	469	7,897	△3,694	4,202
セグメント資産	61,935	9,153	71,088	6,884	77,973	22,777	100,750
その他の項目							
減価償却費	7,495	357	7,853	223	8,076	134	8,211
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,687	—	7,687	524	8,212	300	8,512

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△3,694百万円には、セグメント間取引消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,737百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,777百万円には、全社資産23,946百万円が含まれております。全社資産の主なもの提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(27. 1. 1～27. 12. 31)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,948	980	81,928	12,887	94,816	—	94,816
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	362	362	1,250	1,613	△1,613	—
計	80,948	1,343	82,291	14,137	96,429	△1,613	94,816
セグメント利益	9,047	731	9,778	603	10,382	△3,998	6,384
セグメント資産	62,300	9,144	71,445	7,190	78,635	24,866	103,502
その他の項目							
減価償却費	7,320	329	7,649	244	7,894	124	8,018
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,108	34	9,143	324	9,467	155	9,623

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△3,998百万円には、セグメント間取引消去42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,040百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,866百万円には、全社資産26,030百万円が含まれております。全社資産の主なもの提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

⑤ (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (26.1.1~26.12.31)	当連結会計年度 (27.1.1~27.12.31)
1株当たり純資産額	1,091.86円	1,178.65円
1株当たり当期純利益金額	53.25円	82.79円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.70円減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (26.1.1~26.12.31)	当連結会計年度 (27.1.1~27.12.31)
当期純利益(百万円)	2,856	4,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,856	4,440
普通株式の期中平均株式数(株)	53,648,302	53,639,654

⑥ (重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	488	1,392
供給設備	39,964	40,733
業務設備	10,169	9,958
附帯事業設備	3,038	2,978
建設仮勘定	1,971	1,721
有形固定資産合計	55,630	56,784
無形固定資産		
借地権	54	54
のれん	—	13
ソフトウェア	1,027	1,362
その他無形固定資産	45	45
無形固定資産合計	1,127	1,476
投資その他の資産		
投資有価証券	9,607	10,735
関係会社投資	1,265	1,265
社内長期貸付金	263	219
出資金	0	0
長期前払費用	77	36
繰延税金資産	1,761	1,439
その他投資	194	194
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	13,155	13,876
固定資産合計	69,912	72,137
流動資産		
現金及び預金	7,080	8,372
受取手形	153	168
売掛金	7,593	6,210
関係会社売掛金	655	694
未収入金	477	492
製品	29	21
原料	37	27
貯蔵品	351	380
前払費用	84	143
関係会社短期債権	192	217
繰延税金資産	169	179
受注工事勘定	1,073	1,126
その他流動資産	32	50
貸倒引当金	△50	△39
流動資産合計	17,879	18,047
資産合計	87,792	90,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	9,156	7,854
退職給付引当金	5,800	5,861
役員退職慰労引当金	359	340
ガスホルダー修繕引当金	492	355
固定資産除却損失引当金	285	335
器具保証引当金	—	578
固定負債合計	16,094	15,326
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,163	1,801
買掛金	6,328	4,070
未払金	3,311	3,991
未払費用	1,868	2,196
未払法人税等	845	1,435
前受金	1,578	1,595
預り金	342	332
関係会社短期債務	658	686
賞与引当金	231	237
社内預り金	2,769	2,724
その他流動負債	33	30
流動負債合計	20,129	19,101
負債合計	36,223	34,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金	36	36
資本剰余金合計	36	36
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	171	172
特別償却準備金	305	257
別途積立金	42,680	44,580
繰越利益剰余金	2,703	4,037
利益剰余金合計	46,549	49,736
自己株式	△87	△91
株主資本合計	49,253	52,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,315	3,319
評価・換算差額等合計	2,315	3,319
純資産合計	51,568	55,756
負債純資産合計	87,792	90,184

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
製品売上		
ガス売上	85,147	79,541
製品売上合計	85,147	79,541
売上原価		
期首たな卸高	27	29
当期製品製造原価	15,194	13,860
当期製品仕入高	35,983	29,430
当期製品自家使用高	82	66
期末たな卸高	29	21
売上原価合計	51,093	43,232
売上総利益	34,053	36,309
供給販売費	27,110	27,042
一般管理費	4,181	4,516
供給販売費及び一般管理費合計	31,292	31,558
事業利益	2,761	4,751
営業雑収益		
受注工事収益	3,771	3,478
器具販売収益	6,836	7,311
その他営業雑収益	34	33
営業雑収益合計	10,643	10,823
営業雑費用		
受注工事費用	3,754	3,461
器具販売費用	6,526	6,913
営業雑費用合計	10,281	10,375
附帯事業収益	502	756
附帯事業費用	344	550
営業利益	3,281	5,405
営業外収益		
受取利息	9	8
有価証券利息	1	1
受取配当金	225	240
受取賃貸料	223	258
雑収入	52	76
営業外収益合計	511	585
営業外費用		
支払利息	160	135
雑支出	10	12
営業外費用合計	170	148
経常利益	3,622	5,842
税引前当期純利益	3,622	5,842
法人税等	980	1,610
法人税等調整額	284	302
法人税等合計	1,264	1,912
当期純利益	2,357	3,929

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,754	36	36	688	175	355	41,180	2,281	44,681
会計方針の変更による 累積的影響額								—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,754	36	36	688	175	355	41,180	2,281	44,681
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩					△3			3	—
特別償却準備金の取崩						△52		52	—
実効税率変更に伴う 準備金の増加					0	2		△2	—
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—
剰余金の配当								△490	△490
当期純利益								2,357	2,357
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△3	△50	1,500	421	1,867
当期末残高	2,754	36	36	688	171	305	42,680	2,703	46,549

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△83	47,389	2,208	2,208	49,598
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△83	47,389	2,208	2,208	49,598
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
実効税率変更に伴う 準備金の増加					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当		△490			△490
当期純利益		2,357			2,357
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			106	106	106
当期変動額合計	△3	1,863	106	106	1,970
当期末残高	△87	49,253	2,315	2,315	51,568

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,754	36	36	688	171	305	42,680	2,703	46,549
会計方針の変更による 累積的影響額								△251	△251
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,754	36	36	688	171	305	42,680	2,451	46,297
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩					△3			3	
特別償却準備金の取崩						△54		54	
実効税率変更に伴う 準備金の増加					4	6		△11	
別途積立金の積立							1,900	△1,900	
剰余金の配当								△490	△490
当期純利益								3,929	3,929
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計					0	△47	1,900	1,586	3,439
当期末残高	2,754	36	36	688	172	257	44,580	4,037	49,736

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△87	49,253	2,315	2,315	51,568
会計方針の変更による 累積的影響額		△251			△251
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△87	49,001	2,315	2,315	51,316
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
特別償却準備金の取崩					
実効税率変更に伴う 準備金の増加					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△490			△490
当期純利益		3,929			3,929
自己株式の取得	△4	△4			△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,004	1,004	1,004
当期変動額合計	△4	3,435	1,004	1,004	4,439
当期末残高	△91	52,436	3,319	3,319	55,756

7. その他

役員の変動（平成 28 年 3 月 29 日付）

新任取締役候補 森 隆 男 （現 公認会計士・税理士 公認会計士森隆男事務所所長）

（注）森 隆男氏は、社外取締役の候補者であります。

<ご参考>

○個別業績の概要及び次期の見通し

(1) ガス販売

(45 兆ジュール/m³)

項目	単位	前期	当期	増減	増減率(%)		
お客さま件数	件	892,270	899,946	7,676	0.9		
ガス販売量	家庭用	千m ³	299,311	294,151	△5,159	△1.7	
	業務用	商業用	〃	108,432	108,966	534	0.5
		工業用	〃	224,856	221,623	△3,233	△1.4
		その他	〃	60,360	61,728	1,368	2.3
	計	〃	393,649	392,318	△1,330	△0.3	
合計	〃	692,961	686,470	△6,490	△0.9		

(2) 収支実績

(単位：億円)

収 益		対前期比較		費 用		対前期比較			
		増減	増減率(%)			増減	増減率(%)		
製品売上	ガス売上	795	△56	△6.6	売上原価	432	△78	△15.4	
					供給販売費	270	△0	△0.3	
					一般管理費	45	3	8.0	
					計	747	△75	△9.2	
その他売上	受注工事	34	△2	△7.8	その他費用	受注工事	34	△2	△7.8
	その他	81	7	9.9		その他	74	5	8.6
	計	115	4	3.9		計	109	2	2.8
総売上高		911	△51	△5.4	営業費用	857	△72	△7.8	
					営業利益	54	21	64.7	
営業外収益		5	0	14.4	営業外費用	1	△0	△12.8	
					経常利益	58	22	61.3	
					当期純利益	39	15	66.7	

(3) 次期の見通し

(単位：百万円)

	27年度実績	28年度見通し	増減	増減率(%)
ガス販売量(百万m ³)	686	688	2	0.3
売上高	91,122	78,600	△12,522	△13.7
営業利益	5,405	4,100	△1,305	△24.1
経常利益	5,842	4,500	△1,342	△23.0
当期純利益	3,929	3,100	△829	△21.1